

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校備品整備事業			決算書頁	422
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 教育総務課	作成者	課長 藪内 寿子		

2. 事業の目的

特別支援学校の教材備品・管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	614	1,054	△ 440	一般財源	一般財源	614	1,054	△ 440
	事業費	614	1,054	△ 440		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校備品整備事業	細事業事業費	614								
(1) 対象者 (建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西養護学校の児童・生徒										
(2) 対象者数 (建設事業の場合は面積・延長等)	28人										
(3) 概要											
・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。											
学校備品購入のスケジュール											
<table><tr><td>平成23年9月</td><td>10月</td><td>12月</td></tr><tr><td>各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼</td><td>計画書の提出締切り</td><td>計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼</td></tr></table>				平成23年9月	10月	12月	各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼		
平成23年9月	10月	12月									
各学校へH24年度備品購入計画書・理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認、学校へ質問・訂正依頼									
<table><tr><td>平成24年1月～3月</td><td>平成24年4月後半</td><td>5月</td></tr><tr><td>計画書の確認</td><td>計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼</td><td>計画書に変更がある学校は最終提出</td></tr></table>				平成24年1月～3月	平成24年4月後半	5月	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出		
平成24年1月～3月	平成24年4月後半	5月									
計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問・訂正依頼	計画書に変更がある学校は最終提出									
<table><tr><td>5月後半</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td></tr><tr><td>業者へ見積もり依頼</td><td>備品発注</td><td>学校へ随時納品</td><td>2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了</td></tr></table>				5月後半	6月	7月	8月	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了
5月後半	6月	7月	8月								
業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了								

5. 事業の成果

備品購入費の推移 (単位:千円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1,344	1,962	903	1,054	614

備品購入数の推移

○ 教材備品

(単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
9	17	10	2	1

○ 管理備品

(単位:個)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
27	10	20	18	21

平成24年度に購入した主な備品

(教材備品)

ブラックライト装置



(管理備品)

養護机・椅子、アイトーク、おりたたみシールド、集塵機、洗濯機 他



アイトーク

6. 事業の評価 (この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点] 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学校の老朽化した備品を計画的に備品を更新し、備品の適正管理に努めた。
備品管理システムを更新し、より効率的な備品管理が必要。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

児童・生徒の特性に応じた備品を購入し、誰もが等しく学べるよう教育環境の整備に努める。
備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業			決算書頁	422
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課		作成者	課長 若生 雅史	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	23,102	20,731	2,371	一般財源	23,005	20,646	2,359
	事業費	14,080	11,563	2,517	国県支出金	97	85	12
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費	14,080
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	在籍児童生徒28名		
(3)概要	1. 川西市立川西養護学校特別検診 児童・生徒の自立に向けてリハビリ等の機会を設けての訓練、市立川西病院から理学療法士を招き、市立川西養護学校の児童生徒のための特別検診(リハビリテーション)等を行い、専門的・継続的な指導の充実を図った。またそのことによって、児童生徒の身体の状態を熟知し専門的な指導により、より効果的な機能訓練を行い、児童生徒の自立に繋いでいくことをねらいとしている。 2. 障害児の自然体験活動推進事業 児童・生徒に最適な自立活動の指導を集中的に実施するために、自然体験活動を行っている。そこに県内各地よりスーパーバイザーを招き、より専門的に指導することで充実を図った。		

5. 事業の成果

1. 児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練

理学療法士の指導については、特別支援学校の「自立活動」の授業や日々の生活に活用できることが多く、家庭と連携して取り組むことが多かった。整形外科医の診察については、市立川西病院整形外科の医師の減少のため、川西市医師会と委託契約を結び、川西市内の整形外科医が児童生徒を診察し、身体的な状況について実態を把握した。

整形外科医の診察及び理学療法士による個々の実態把握や具体的なリハビリテーションについては、日常生活に密着した指導であり、座位、立位、歩行の安定を図ることで、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、生活の質を高めることができた。

リハビリ等の訓練



2. 児童・生徒が自然とのふれあいや集団活動などを経験するための自然体験活動

児童・生徒が自然とのふれあいや集団生活などを通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。また、校外における宿泊に伴う活動を通して、日常生活とは異なる体験をすることにより、日々の生活に役立てることができた。

日 時：9月12日～9月13日

場 所：高原ロッジ メープル猪名川

①ものづくり体験

②買い物体験

③タベのつどい

小中学生17人が、家庭や学校を離れ、普段と違う自然に満ち溢れた環境の中で、児童・生徒、教職員との交流を深めることができた。また、看護師や施設職員と交流することもできた。日常生活では体験しにくい活動を通して、豊かな心情や社会性を養うことができた。

買い物体験



タベのつどい



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 今後とも特別支援学校児童・生徒のニーズにあったものを実施していく必要があると考えている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

川西養護学校の児童・生徒について、個々の実態把握及び児童・生徒の課題にあったリハビリ等の訓練は、日常生活の動作がスムーズになる等の成果が挙げられる。今後も理学療法及び言語療法等を充実させ、日常生活動作がスムーズになり、生活の幅が広がり、生活の質を高めていかなければならない。また、自然の中での活動や集団活動を通して、経験の幅を広げることができるよう取り組んでいく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

川西養護学校の児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の訓練を充実させ、児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験できるための支援を引き続き行う。今年度も理学療法に加え、言語療法にも取り組んでおり、今後も医療、福祉と連携し、さらに充実した取組を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育情報推進事業			決算書頁	424
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	04 誰もが均しく学べるよう支援します。				
所管部・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	所長 山本 公男		

2. 事業の目的

児童・生徒に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	999	290	709	一般財源	999	290	709
内 事業費	999	290	709	国県支出金			0
内 職員人件費			0	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	特別支援学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	999
--------	-------------------	--------	-----

(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 川西養護学校全児童・生徒

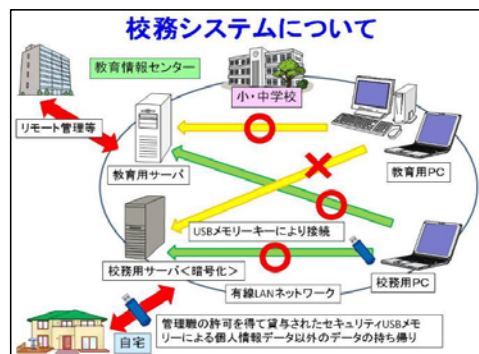
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等) 28人

(3)概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。



＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞



＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上 <文部科学省調査 川西市結果(特別支援学校平均)より>

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	72.0%	77.4%	81.7%	85.1%	85.3%	84.9%
授業中にICTを活用して指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.1%	84.9%	84.7%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%	85.6%	86.0%
情報モラルなどを指導できる教員	68.0%	71.0%	78.6%	84.6%	84.7%	85.5%
校務にICTを活用できる教員	72.0%	80.6%	88.5%	91.2%	90.8%	89.9%

◆教員のICT活用指導力向上研修の実施 <夏季休業中に川西養護学校に出前校内研修を行った。>

学校名	選択研修内容	参加者数
川西養護学校	授業でのICT活用～インターネット上のデジタルコンテンツを使ってみよう～	38人



<「教育の情報化」出前校内研修の様子>

◆授業でのICT活用の主な事例

教科	学年	単元名	使用したICT機器等	内容
英語	高等部	英語を楽しもう	コンピューター	ユーチューブでの映画のワンシーン、英語の歌、英会話などのサイトを見せ、英語学習を行った。
数学	高等部	計算	コンピューター	数量概念の学習ソフト、ゲーム、百ます計算練習を行った。
ことば	中学部2年	ひらがな	コンピューター・液晶プロジェクター	インターネット上のコンテンツ「Hiragana」を利用し、50音のなぞり書きをしたり、ゲーム感覚でカルタを行い、反復練習により定着を図った。
からだの学習	小学部	リズム	コンピューター・液晶プロジェクター	DVDを用い、からだの動きの定着を図った。
国語	小学部	漢字の読みを理解しよう	コンピューター	ランドセル4・5・6年の漢字の読みのソフトを利用し、楽しみながら繰り返し漢字の読みの練習を行い、知識の定着を図った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 障がいをを持った児童・生徒の情報活用能力をより効率的に育成するために、障がいの特性に合わせた入力デバイス等の機器整備が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

- ・教育用ICT機器や校務PCなどの環境整備を行うとともに教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきたことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。
- ・児童・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る必要がある。
- ・児童・生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る必要がある。
- ・児童・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

- ・授業でのICT活用の推進については、今後も教育の情報化推進事業を継続し、研究指定校において研究された成果を広く公開していく。
- ・教員のICT活用指導力向上については、教員の研修ニーズを踏まえ、現状行っている出前研修の充実を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	406
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲		

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	476,201	467,036	9,165	一般財源	476,201	467,036	9,165
	事業費	128,085	113,313	14,772	国県支出金			0
	職員人件費	342,836	348,384	△ 5,548	地方債			0
	公債費	5,280	5,339	△ 59	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	38	38	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費	128,085
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,805人(H24.5.1現在)		
(3)概要	・小学校16校の学校給食実施のために必要な人員を配置する。 ・学校給食実施のために必要な消耗品、備品を購入、更新する。 ・衛生管理のために必要な検査等を実施する。 ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施する。 ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供する。 ・平成22年度2学期から実施している週5回の米飯回数を維持し、和食メニューの開発など給食内容の充実を図る。 ・学校給食の側面から食育の充実を図る。		

5. 事業の成果

1 給食実施食数

(単位:食数)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施食数	1,547,480	1,595,746	1,639,568	1,671,978	1,703,195	1,697,955	1,688,581	1,658,019	1,637,388

2 主な施設設備整備

・学校給食用昇降機大規模修繕	2校
・温度過昇防止装置付回転釜設置	2校
・食器洗浄機更新	2校
・ボイラーを給湯器に入替	1校

3 その他

- ・適切な人員の配置、必要な運営経費を支出し、安定して給食が実施できるよう努めた。
- ・必要な栄養素、季節に合った食材などを研究し、献立を作成し、各校において180回の給食を実施した。
- ・自校調理方式ならではの特徴を生かし、おいしい給食を提供できた。
- ・週5回の米飯給食を実施し、米飯に合うメニューをさらに充実させ、正しい食習慣の形成に寄与した。
- ・学校給食で使用する食材は地産地消を基本とし、可能な限り県内産や近隣都道府県で生産された物を確保するように努め、食育基本法の主旨に基づき児童が日本の食習慣や地域に関心を持つように指導した。
- ・平成21年度策定の「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で統一的な運用に努めた。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の策定や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 施設、設備の整備や職員の意識・知識の向上など、引き続き安全対策や衛生管理を進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

「自校調理方式」「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成に寄与することが出来た。アレルギー等のある児童生徒については「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で統一的に対応した。調理室火災事故の反省に立ち、衛生面・安全面での改善に努める必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

「自校調理方式」「週5回の米飯給食」の特徴を生かし、健康の増進、正しい食習慣の形成につながるよう完全給食の充実を図る。地産地消を基本とした食材を確保し、安心安全な学校給食を安定的に提供する。一層の安全確保に向け、学校給食食物アレルギー対応マニュアルの見直しを行う。文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づき、改善・整備を行うとともに、温度過昇防止装置付回転釜、及びグリスフィルターを順次設置する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	408
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課	作成者	課長 若生 雅史		

2. 事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	36,942	32,780	4,162	一般財源		33,451	29,215	4,236
	事業費	33,284	32,780	504	国県支出金				0
	職員人件費	3,658		3,658	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)		3,491	3,565	△ 74
	再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童健康管理事業	細事業事業費	33,284
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立小学校16校の在籍児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,820名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(小1・4年生)、歯科検診を実施した。(4月～6月実施) ・検 査 尿検査及び、ぎょう虫検査(小1～3年生)の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・健康管理 小学校4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。(7月アンケート・10月精密検査・11月個別指導) ・就学時健診 平成25年度入学予定児童の就学時健康診断を実施。(10～11月実施) ・健診項目 ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

24年男子平均体格

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
身長cm	116.32	122.28	127.68	133.12	138.51	144.62
体重kg	21.07	23.57	26.29	29.54	32.97	36.98
座高cm	64.64	67.38	69.91	72.24	74.49	77.27

24年女子平均体格

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
身長cm	115.25	121.09	126.59	132.87	139.46	146.46
体重kg	20.45	22.83	25.58	29.04	32.85	37.91
座高cm	64.18	66.83	69.48	72.26	75.24	79.00

上表における6～12歳児のデータについて、学校ごとや各児童の個別の健康上の課題を明確にした上で、児童の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記の様な方策を養護教諭中心に継続的に行った。

◆健康診断による有所見者率

内科検診…51% 眼科検診…1% 耳鼻科検診…0% 歯科検診…11.5% (【CO】要観察歯有)

尿検査…0.9%

上記の結果をもとに、保護者に病院受診勧告を行い73%の児童が病院受診を行った。

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。



歯科検診

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童の健康管理及び安全管理のため、欠かすことができない事業である。今後、結果等を有効利用し、有所見者への治療へ意識を高め、児童のみならず保護者への啓発をより進めていく必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断に則り実施した。法に定められている保健管理に関する必要項目を、より充実したものにするため、学校医との連携、中学校区の幼小中の連携を行い実施することができた。今後も、教育活動が安全な環境で実施され、児童の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。

児童の自己管理の育成のために、この事業の目的及び結果をより理解させ意識させるために充実した健康教育の取り組みを進める必要がある。また、児童だけでなく、保護者への啓発を行い本事業の趣旨のさらなる理解を目指したいと考えている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断にしたがい、保健管理に関する必要項目を実施している。そのため、実施内容については変更できないが、より効率よく充実した事業にしていくために、学校医、学校間、幼小中の連携をさらに深めていく必要がある。

また、本事業の趣旨や目的を児童や保護者に啓発し、生活改善をしていく自己管理能力や病気に対する予防・治療の意識を高めていきたい。そのために、健診後の保健指導や、有所見者への治療勧告及び病院受診の啓発を進めていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業			決算書頁	414
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学務課	作成者	課長 中西 哲		

2. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	1,585	2,387	△ 802	一般財源	1,585	2,387	△ 802	
	事業費	1,585	2,387	△ 802	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	1,585
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,335人(H24.5.1現在)		
(3)概要	・中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食を年150回計画する。 ・成長期において重要な栄養であるにもかかわらず、日常的に不足しがちなカルシウムについて、学校教育活動の中でミルク給食として牛乳を摂取することにより補填できるよう実施する。 ・アレルギーなど、健康上の理由で牛乳が飲めない生徒に対しては、配慮を行う。		

5. 事業の成果

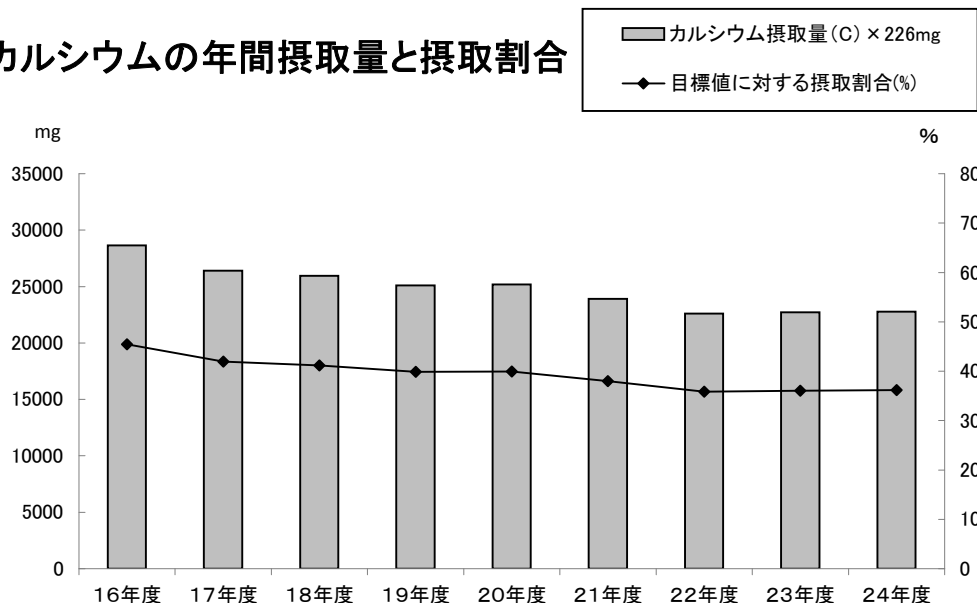
1 ミルク給食実施本数等

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
生徒数(A)	3,661	3,676	3,613	3,709	3,784	3,951	4,104	4,217	4,335
実施本数(B)	464,104	429,687	414,839	412,004	421,489	418,104	410,454	424,094	436,894
年間摂取本数(C)=(B)/(A)	127	117	115	111	111	106	100	101	101
カルシウム摂取量(C)×226mg	28,650	26,417	25,949	25,105	25,173	23,916	22,603	22,728	22,777
目標値に対する摂取割合(%)	45.5	41.9	41.2	39.8	40.0	38.0	35.9	36.1	36.2

※牛乳1本あたりのカルシウム量:226mg

※学校給食における年間摂取目標値:420mg×150日=63,000mg

カルシウムの年間摂取量と摂取割合



6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 年間摂取本数を増やすとともに学校教育活動の中でのミルク給食の位置づけについて検討の余地がある。また、牛乳保冷庫の点検保守に力を入れ、できるだけ買替年限を伸ばし新たなコストが発生しないように努める。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

ミルク給食を実施し、日常的に不足しがちなカルシウムを補填し、身体的健康の増進に資することができた。事業費をなるべく抑え、必要最小限の経費で実施した。年間摂取本数を増やし、健康の増進にさらにつながるように努める。
また、学校教育活動の一環としてのミルク給食の位置づけについて、検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

中学校における完全給食の実施について検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	414
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課		作成者	課長 若生 雅史	

2. 事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	15,169	14,789	380	一般財源	13,526	13,181	345
	事業費	15,169	14,789	380	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,643	1,608	35
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生徒健康管理事業	細事業事業費	15,169
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立中学校7校の在籍生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	4,333名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科検診を実施した。(4月～5月実施) ・検 査 尿検査の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・健診項目 ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断における基礎データ

24年度男子平均体格

	1年生	2年生	3年生
身長cm	151.34	158.65	164.63
体重kg	41.95	47.11	52.05
座高cm	80.60	84.00	84.00

24年度女子平均体格

	1年生	2年生	3年生
身長cm	151.72	155.05	156.38
体重kg	42.57	46.17	48.91
座高cm	81.68	83.41	84.88

上表におけるデータをもとに、学校ごとや各生徒の個別の健康上の課題を明確にした上で、生徒の発育発達の把握、潜在する疾病の早期発見と適切な措置等、下記のような方策を養護教諭中心に継続的に行った。

◆健康診断による有所見者率

内科検診…4.7% 眼科検診…0.9% 耳鼻科検診…4.6% 歯科検診…21.8% (【CO】要観察歯有)
尿検査…2.1%

上記の結果をもとに、保護者に病院受診勧告を行い38%の生徒が病院受診を行った。

- ・各校において、学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育及び性教育に関しては学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。



歯科検診

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、生徒の健康管理及び安全管理のため、欠かすことができない事業である。今後、結果等を有効利用し、有所見者への治療へ意識を高め、生徒のみならず保護者への啓発をより進めていく必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断に則り実施した。法に定められている保健管理に関する必要項目を、より充実したものにするため、学校医との連携、中学校区の幼小中の連携を行い実施することができた。今後も、教育活動が安全な環境で実施され、生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。

生徒の自己管理の育成のために、この事業の目的及び結果をより理解させ意識させるために充実した健康教育の取り組みを進める必要がある。また、生徒だけでなく、保護者への啓発を行い本事業の趣旨のさらなる理解を目指したいと考えている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断にしたがい実施している。学校における生徒の健康の保持増進を図るために、保健管理に関して必要な事項を定め、教育活動が安全にまた快適な環境で実施され、生徒の安全かつ健康の確保がされるように本事業を継続していく。

また、この事業を実施だけでなく、この事業の目的及び結果を生徒に理解させ、生徒自身で健康を守り、生活改善をしていくなど自己管理力の育成をしていくことと、保護者への理解のために、年間計画の案内や治療勧告後の受診の啓発をしていきたい。特に中学校は、受診率が低いいため、力を入れていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	418
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課		作成者	課長 若生 雅史	

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	7,322	7,952	△ 630	一般財源	7,197	7,831	△ 634
	事業費	7,322	7,952	△ 630	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	125	121	4
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼児健康管理事業	細事業事業費	7,322
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市立幼稚園10園の在籍園児		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	629名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(4月～6月実施) ・検 査 尿検査及びびょう虫検査の実施。(5月～6月実施) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・健診項目 ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

健康診断の基礎データ

24年男子平均体格

区分	4歳児	5歳児
身長cm	103.50	109.71
体重kg	16.52	18.21
座高cm	58.75	61.53

24年女子平均体格

区分	4歳児	5歳児
身長cm	102.68	109.18
体重kg	16.13	17.95
座高cm	58.31	61.47

上表が川西市の平均体格としての数値データである。健康診断のデータにおける幼児個別の課題や園ごとの課題を明確にした上で養護教諭を中心に、以下のような継続的な取り組みを進めた。

◆健康診断による有所見者率

内科検診…30% 眼科検診…2.5% 耳鼻科検診…21% 歯科検診…5.3% (【CO】要観察歯有)

尿検査…0.6%

上記の結果をもとに、保護者に病院受診勧告を行い61%の幼児が病院受診を行った。

- ・健康診断によって虫歯、歯周病、小児肥満、偏った食生活、などの浮き彫りになった問題に対し、幼稚園医からの助言がなされ、発達段階に応じて健康に対する意識の啓発を行った。
- ・歯磨き習慣を身につけ、虫歯予防やよくかむ食事の指導を日常的に行った。



歯磨き指導

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、幼児の健康管理及び安全管理のため、欠かすことができない事業である。今後、結果等を有効利用し、有所見者への治癒へ意識を高め、幼児のみならず保護者への啓発をより進めていく必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

幼児の健康の保持増進を図るため、園における保健管理に関し必要な事項を定め、実施している。より充実した取り組みにするために、中学校区の幼小中で連携し実施することができた。今後も、教育活動が安全な環境で実施されるようにこの事業を継続していく。

幼児の自己管理の育成のために、この事業の目的及び結果をより理解させ意識させるため、発達段階に応じて内容を工夫し健康教育に取り組む必要がある。また、幼児だけでなく保護者への啓発を意識し、本事業の趣旨のさらなる理解を目指したいと考えている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

幼稚園における幼児の健康の保持増進を図るために、保健管理に関して必要な事項を定め、教育活動が安全にまた快適な環境で実施され、幼児の安全かつ健康の確保がされるように本事業を継続していく。

また、この事業を実施だけでなく、この事業の目的及び結果を発達段階に応じて幼児に理解させ、健康に対する関心や意欲を養えるよう努めたい。そして、保護者に対してもさらに理解が得られるように工夫し、幼児期からの健康安全についての意識を啓発していきたいと考えている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業			決算書頁	426
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学務課		作成者	課長 中西 哲	

2. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	18,885	19,197	△ 312	一般財源	18,885	19,197	△ 312
	事業費	841	861	△ 20	国県支出金			0
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費	841
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	児童、生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	28人(H24.5.1現在)		
(3)概要	・川西養護学校の学校給食実施のために必要な人員を配置する。 ・学校給食実施のために必要な消耗品、備品を購入、更新する。 ・衛生管理のために必要な検査等を実施する。 ・安全に給食を実施するために必要な修繕、設備の保守点検、厨房機器の更新等を実施する。 ・自校直営方式の調理により、児童の状況に応じて細やかな対応を心がけ、バランスのとれた給食を提供する。 ・平成22年度2学期から実施している週5回の米飯回数を維持し、和食メニューの開発など給食内容の充実を図る。 ・学校給食の側面から食育の充実を図る。		

5. 事業の成果

1 給食実施食数

(単位:食数)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施食数	9,960	9,682	10,004	9,845	11,313	11,712	11,181	12,450	13,346

2 主な施設設備整備

- ・電源コンセント増設修繕
- ・厨房備品整備(台車、野菜裁断機等)

3 その他

- ・適切な人員の配置、必要な運営経費を支出し、安定して給食が実施できるよう努めた。
- ・必要な栄養素、季節に合った食材などを研究し、献立を作成し、179回の給食を実施した。
- ・自校調理方式ならではの特徴を生かし、児童生徒の状況に応じたきざみ食などを調理し、おいしい給食を提供できた。
- ・週5回の米飯給食を実施し、米飯に合うメニューをさらに充実させ、正しい食習慣の形成に寄与した。
- ・学校給食で使用する食材は地産地消を基本とし、可能な限り県内産や近隣都道府県で生産された物を確保するように努め、食育基本法の主旨に基づき児童が日本の食習慣や地域に関心を持つように指導した。
- ・平成21年度策定の「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で統一的な運用に努めた。
- ・衛生管理、危機管理、食育等の研修会に参加し、職員の意識・知識の向上を図った。
- ・「川西市学校給食安全管理指針」の策定や研修会の実施を通じて、安全管理を徹底した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 施設、設備の整備や職員の意識・知識の向上など、引き続き安全対策や衛生管理を進める必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

「自校調理方式」「週5回の米飯給食」を実施し、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進、正しい食習慣の形成に寄与することが出来た。アレルギー等のある児童生徒については「川西市学校給食食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、全校で統一的に対応した。
調理室火災事故の反省に立ち、衛生面・安全面での改善に努める必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

「自校調理方式」「週5回の米飯給食」の特徴を生かし、健康の増進、正しい食習慣の形成につながるよう完全給食の充実を図る。地産地消を基本とした食材を確保し、安心安全な学校給食を安定的に提供する。きざみ食調理など児童生徒の状況に応じた細やかな対応ができる環境を継続する。文部科学省「学校給食衛生管理基準」に基づき、改善・整備を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	428
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	05 子どもの健康を守ります。				
所管部・課	教育振興部 学校指導課		作成者	課長 若生 雅史	

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	954	938	16	一般財源	929	914	15
	事業費	954	938	16	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)	25	24	1
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	954
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内特別支援学校の在籍児童生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	28名		
(3)概要	学校保健安全法第13条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。 ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科検診を実施した。(5月～6月) ・検査 尿検査及び、ぎょう虫検査の実施。(6月) ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。 ・健診項目 ①身長、体重及び座高 ②栄養状態 ③脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 ④視力及び聴力 ⑤眼の疾病及び異常の有無 ⑥耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 ⑦歯及び口腔の疾病及び異常の有無 ⑧結核の有無 ⑨心臓の疾病及び異常の有無 ⑩尿 ⑪寄生虫卵の有無 ⑫その他の疾病及び異常の有無		

5. 事業の成果

健康診断の結果をもとに事後措置を行うと共に、保健指導・健康相談を行い、保健管理の徹底を図った。

- ・学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などが行われた。
- ・保護者と連携し、検診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携し保健指導を行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めている。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行っている。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 法的根拠に則り、児童生徒の健康管理及び安全管理のため、欠かすことができない事業である。今後、結果等を有効利用し、保護者、児童生徒主治医との連携を高め、児童生徒の健康に努めていく必要があるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断に則り実施した。学校医との連携、近隣校との連携を行い実施することができた。今後も、教育活動が安全な環境で実施され、児童生徒の安全かつ健康の確保がされるようにこの事業を継続していく。

課題として、検診結果を学校、保護者、校医、主治医が共有し、総合的に児童生徒の健康について見ていく必要がある。

また、日常生活動作に反映させ、児童生徒が、QOL(生活の質)を高めるていくことができ、可能な限り自己管理の力を育成していくことを目指したいと考えている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

学校保健安全法の児童生徒等の健康診断にしたがい、保健管理に関する必要項目を実施している。そのため、実施内容については変更できないが、より効率よく充実した事業にしていけるために、学校医、学校間の連携をさらに深めていく必要がある。

また、本事業の趣旨や目的を可能な限り児童生徒や保護者に啓発し、生活改善をしていく自己管理の意識を高めていきたい。そのために、健診後の保健指導や、検診結果を保護者や主治医と共有し進めていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業			決算書頁	396
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 青少年センター	作成者	所長 杉村 浩		

2. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	37,641	37,966	△ 325	一般財源	37,641	37,966	△ 325
	事業費	15,939	15,962	△ 23	国県支出金			0
	職員人件費	21,702	22,004	△ 302	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	校外生徒指導事業	細事業事業費	15,939
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内20歳未満の青少年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年の人口約29,000人		
(3)概要			
①学校安全協力員による子どもの見守り活動と、「こどもをまもる110番のおうち」による危険回避場所の拡充 ②青色回転灯装備車による児童生徒の通学時の見守り活動の充実 ③幼・小・中学校における非行防止教室・不審者対応訓練・こども防犯教室の開催 ④青少年補導委員による「声かけ」を中心とした、夜間を含めた補導活動の推進 ⑤学校・警察・関係機関と連携した、問題を抱える児童生徒とその保護者への支援・指導 ⑥自他を大切にする情報モラル教育の推進 ⑦青少年センターだより(毎月発行)やホームページ更新(随時)による情報発信			
 不審者対応訓練の実施		 学校安全協力員による見守り活動	
 夏季特別補導の実施		 市内量販店等との問題行動防止会議	
 啓発リーフレット「親子でよく話し合おう！インターネット・ケータイ」			

5. 事業の成果

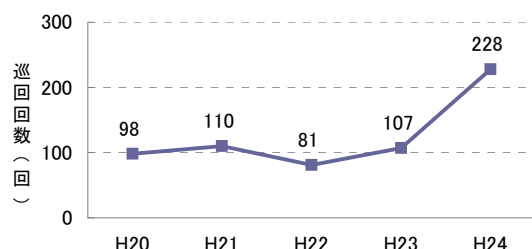
- ・ 青少年補導委員会並びに学校・警察・関係機関と連携し、「声かけ」を中心とした補導活動を展開し、問題行動の早期発見と非行・犯罪発生の未然防止を図った。【資料1】
- ・ 幼・小・中学校において、非行防止教室・こども防犯教室・不審者対応訓練を計画的に実施し、非行防止を目的とした啓発と児童生徒の安全確保を図った。



近隣市町との合同補導の実施

- ・ 青色回転灯装備車による巡回パトロールについて、巡回の頻度を原則週5回に拡充し、また毎月第3週を「登校巡回週間」と位置付け、登校時間帯の巡回を行った。このことでよりきめの細かい巡回が可能になり、その中で保護者や地域との交流を図ることができた。【資料2】

【資料2】青色回転灯装備車による巡回回数



【資料1】青少年補導委員による報告件数

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
喫煙・喫煙跡	81	79	61	48	35
危険箇所	34	49	49	49	20
たむろ	31	47	18	13	14
落書き	15	29	15	19	4
迷惑・危険行為	38	93	99	85	18
名簿収集	0	0	10	23	0
交通マナー	22	17	9	7	10
放置自転車・バイク	27	21	22	19	1
ホームレス情報	0	2	0	2	1
万引き	0	4	0	1	3
有害環境・図書	4	18	13	10	1
器物破損	9	30	20	4	2
不審者・露出・痴漢	13	8	10	1	6
シンナー吸引・吸引跡	0	0	0	0	0
窃盗・盗難	4	0	0	0	1
恐喝・暴行	0	0	0	0	0
火遊び	4	5	6	1	3
暴走	1	5	0	0	3
家出	0	0	0	0	1
侵入	1	0	1	0	0
ゴミ散乱	37	63	54	39	21
飲酒	2	4	0	0	0
その他	2	2	15	16	6
合計	325	476	402	337	150

補導委員による声かけ件数	368	321	326	294	470
--------------	-----	-----	-----	-----	-----

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 小学校における非行防止教室実施の拡充など、問題行動の低年齢化への対応に課題や改善の検討余地が見られた。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

【成果】

子どもの安全確保を目的とした活動では、青色回転灯装備車による地域巡回パトロールの強化などを通じて、保護者や地域との連携を図ることができた。

【課題】

問題行動の低年齢化や、携帯電話(スマートフォンを含む)やインターネットの普及など青少年を取り巻く環境の変化への対応が今後求められる。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

子どもの安全確保の観点から、「こどもをまもる110番のおうち」、学校安全協力員について、学校・PTA・自治会・コミュニティ等の協力の下で、今後充実させていく必要がある。

また、携帯電話(スマートフォンを含む)の普及を背景としたインターネットによる有害情報への対策として、児童生徒による利用状況の把握と、保護者を含めた啓発活動の充実が求められる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	114,481	91,568	22,913	一般財源		114,481	91,568	22,913
	事業費	96,437	73,232	23,205	国県支出金				0
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	96,437
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)		久代小学校ほか15校	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		建物延べ床面積:109,154㎡	敷地面積:305,810㎡
(3)概要			
・小学校16校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・熱中症対策のため、教室に扇風機を設置した。 ・プール本体の老朽化による改修を実施したほか、洋式便器などのトイレ改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。			
市内小学校 熱中症対策扇風機設置工事  ↑ 設置前  設置後 → けやき坂小学校  ↑ 設置前  設置後 → 北陵小学校 熱中症対策のため、空調設備を配していない小学校の普通教室と特別支援学級に2台扇風機を設置した。		校舎廊下の床改修(多田東小学校)  ↑ 改修前  ↑ 改修後 老朽化した廊下の床を改修した。	
		加茂第2体育館床等の改修  ↑ 改修前  ↑ 改修後 老朽化した体育館の床を改修した。	

校舎廊下の床改修(多田東小学校)



↑ 改修前



↑ 改修後

老朽化した廊下の床を改修した。

加茂第2体育館床等の改修



↑ 改修前



↑ 改修後

老朽化した体育館の床を改修した。

5. 事業の成果

○施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先した。

- ① 建築関係 : 雨漏り修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係 : 消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係 : 消防設備修理、給湯器設備修理、トイレ修理、水漏れ修理等

プール本体の改修(明峰小学校)



↑ 改修前

老朽化したプールの改修を行った。



↑ 改修後

老朽化した屋外トイレの改修(清和台小学校)



↑ 改修前 ↓



老朽化した屋外トイレの改修を行った。



↑ 改修後



改修後内部

老朽化した電話交換機と電話子機を更新(清和台南小学校)



↑ 改修前

老朽化した電話交換機と電話子機を更新改修した。



改修後 →

老朽化した受水槽揚水ポンプ取替修理(東谷小学校)



↑ 改修前

老朽化した受水槽揚水ポンプの修理を行った。



↑ 改修後

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 老朽化に対するニーズにこたえるため、コスト面の更なる縮減等に努め、多くの維持管理修繕を行うこと。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

耐震補強工事に併せて大規模改造工事を実施し、老朽化対応を進めてきた。
 しかし、老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これらに要する経費も年々増加する一方である。
 これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。
 また、空調設備の整備が急務である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境を整備します。」には、未達成な面も多く今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。
 具体的には、耐震補強工事に併せて大規模改造工事を実施し、老朽化対応を進めるにあたりPFI事業手法で行う。
 また、小学校の施設維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

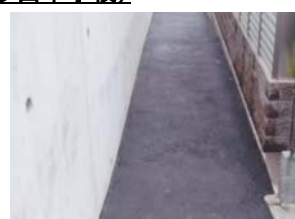
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	43,090	47,747	△ 4,657	一般財源	一般財源	43,090	47,747	△ 4,657
	事業費	34,068	38,579	△ 4,511		国県支出金			0
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	34,068
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西南中学校ほか6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:54.878㎡ 敷地面積:213.729㎡		
(3)概要	・中学校7校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・熱中症対策のため、教室に扇風機を設置した。 ・洋式便器などのトイレ改修を実施した。さらに消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。		
市内中学校 熱中症対策扇風機設置工事  ↑ 設置前  ↑ 教室前方設置  ↑ 設置前  ↑ 教室後方設置 清和台中学校 熱中症対策のため、空調設備を配していない中学校の普通教室と特別支援学級に2台の扇風機を設置した。 雨水排水の改修(多田中学校)  ↑ 改修前 雨水排水、舗装の改修を行った。  ↑ 改修後 雨漏りの防水改修(川西南中学校)  ↑ 改修前 老朽化した渡り廊下の屋上防水を改修した。  ↑ 改修後			

5. 事業の成果

○施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先した。

- ① 建築関係 : 雨漏り修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係 : 消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係 : 消防設備修理、空調設備修理、給湯器設備修理、トイレ修理、水漏れ修理等

老朽化空調機の改修(川西南中学校)



↑ 改修前



↑ 改修後

音楽室の老朽化した空調機を改修した。

調理室の給湯器の改修(多田中学校)



↑ 改修前



↑ 改修後

調理室の老朽化した給湯器を改修した。

老朽トイレの改修(清和台中学校)



↑ 改修前



↑ 改修後

老朽化した男子トイレの改修を行った。

消火ポンプ操作盤の改修(多田中学校)



↑ 改修前



↑ 改修後

老朽化した消火ポンプ操作盤の改修

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 老朽化に対するニーズこたえるため、コスト面の更なる縮減等に努め、多くの維持管理修繕を行う。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

耐震補強工事に併せて大規模改修工事を実施し、老朽化対応を進めてきた。
 しかし、老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これらに要する経費も年々増加する一方である。
 これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。
 また、空調設備の整備が急務である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境を整備します。」には、未達成な面も多く今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。
 また、中学校の維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

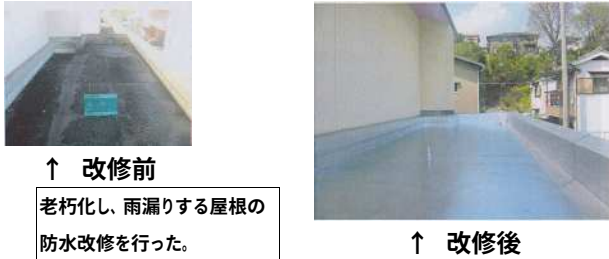
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	17,946	21,974	△ 4,028	一般財源	17,946	21,974	△ 4,028
	事業費	8,924	12,806	△ 3,882	国県支出金			0
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>		幼稚園施設維持管理事業		細事業事業費		8,924	
(1) 対象者 (建設事業の場合は施設名及び所在地)		久代幼稚園ほか8園					
(2) 対象者数 (建設事業の場合は面積・延長等)		建物延べ床面積: 6,273㎡		敷地面積: 17,665㎡			
(3) 概要							
・幼稚園9園の施設・設備の維持管理のため、園舎修繕、器具修繕等を実施した。 ・園舎の老朽化による改修を実施したほか、給排水の改修を実施した。 ・消防設備など保守点検で判明した不良箇所等の修繕を行った。							
園内遊具の改修(川西幼稚園)  ↑ 改修前 ↑ 改修後 幼稚園内の遊具を改修した。				雨漏りの改修(久代幼稚園)  ↑ 改修前 老朽化し、雨漏りする屋根の防水改修を行った。 ↑ 改修後			
汚水配管の改修(多田幼稚園)  ↑ 改修前 ↑ 改修後 敷地内の汚水配管の不具合を改修した。							

5. 事業の成果

○施設維持管理上の修繕については、緊急性・安全性を優先した。

- ① 建築関係 : 雨漏り修理、建具・扉修理、トイレ修理等
- ② 電気関係 : 消防設備修理、漏電修理、照明器具修理、電話設備修理等
- ③ 機械関係 : 消防設備修理、給湯器設備修理、トイレ修理、水漏れ修理等

水廻りの改修(東谷幼稚園)



↑ 改修前

園内の水廻り、湯沸器を改修した。



↑ 改修後

雨漏りの改修(牧の台幼稚園)



↑ 改修前

1階廊下屋根の雨漏を改修した。



↑ 改修後

照明器具の改修(加茂幼稚園)



↑ 改修前

園舎内の照明器具を、交換改修した。



↑ 改修後

空調機の改修(川西北幼稚園)



↑ 改修前

園舎内の空調機を、改修した。



↑ 改修後

6. 事業の評価 (この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これらに要する経費も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。また、空調設備の整備が急務である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

トイレ環境の整備や便器の洋式化率等、一定の目標は達成してきているが、「安全で安心できる教育環境を整備します。」には、未達成な面も多く今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。
また、幼稚園の維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校施設維持管理事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	1,722	16,086	△ 14,364	一般財源	一般財源	1,722	6,086	△ 4,364
	事業費	1,722	16,086	△ 14,364		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)		10,000	△ 10,000
参考	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費	1,722
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市清和台西2-3-81		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:2,252㎡ 敷地面積:4,857㎡		
(3) 概要	・特別支援学校の施設・設備の維持管理のため、校舎修繕、器具修繕等を実施した。 職員男・女トイレの改修  ↑ 改修前 職員男・女トイレ和便器を洋便器に改修した。  ↑ 改修後 自動火災報知設備 感知器増設  ↑ 改修前 男・女トイレ内に、感知器(特殊防水)を増設した。  ↑ 改修後 老朽化した内部建具の改修  ↑ 改修前 老朽化した内部建具の修繕改修を行った。  ↑ 改修後 誘導灯の取り替え改修  ↑ 改修前 既設誘導灯の取り換え改修を行った。  ↑ 改修後		

5. 事業の成果



↑ 改修前
(排気フード)



↑ 改修後
(排気フード)



↑ 改修前

老朽化したレンジフードの新設改修を行った。



↑ 改修後



↑ 改修前



↑ 改修後

摩耗した部品を交換修理を行った。



6. 事業の評価 (この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これらに要する経費も年々増加する一方である。これらの改修については、維持管理工事と修繕で対応しているが、老朽化の進行に改修が追いついていないのが実情である。加えて、ガラス飛散防止対策が急務である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

老朽化が進行しており、通常の維持管理経費での対応は不可能である。従って「安全で安心できる教育環境を整備します。」には、未達成な面も多く今後も教育環境の効率的、計画的な整備を進めていく。

特別支援学校の施設維持管理費での修繕についても、コスト縮減に努めつつ、きめ細かな対策を行っていく。

今後、大規模改造工事に併せて、国の補助金等を十分活用しながら老朽化対応を進めていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	教育振興部 施設課	作成者	課長 橋本 隆司		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	2,143,398	1,742,113	401,285	一般財源	97,264	123,062	△ 25,798
	事業費	2,104,776	1,713,450	391,326	国県支出金	714,534	951,051	△ 236,517
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債	1,331,600	668,000	663,600
	公債費	20,578	10,327	10,251	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育施設耐震対策事業	細事業事業費	2,104,776
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	学校・園施設のうちIs値0.7未満の建物		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:21,002㎡ 敷地面積:239,959㎡		
(3)概要			
学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所となる重要な役割を担っていることから、早期の耐震化が求められている。			
川西市では耐震補強工事が必要となる建物については、H27年度までに全て完了する計画で取り組んでいる。			
川西市立久代小学校南校舎棟耐震補強等工事			
川西市立清和台南小学校西校舎棟耐震補強等工事			
川西市立陽明小学校北校舎棟耐震補強等工事			
川西市立明峰小学校北校舎棟耐震補強等工事			
川西市立緑台中学校中・南校舎棟耐震補強等工事			
川西市立多田中学校中校舎棟耐震補強等工事			
川西市立川西南中学校校舎棟(北棟・部室棟)耐震補強等工事			
川西市立明峰中学校屋内運動場棟耐震補強等工事			
川西市立川西中学校南校舎棟耐震補強等工事			
			
耐震補強工事が完了した明峰小学校(北校舎棟)		耐震補強工事が完了した緑台中学校(中・南校舎棟)	

5. 事業の成果



耐震補強工事が完了した
陽明小学校
(北校舎棟)

耐震補強工事が完了した
川西中学校
(南校舎棟)

内付鉄骨ブレース工法とすることで、直接外部に補強材が露出しないため、外観イメージが大きく変わることなく周辺環境と調和を図った。



トイレを洋式便器化すると共に、トイレブースもパステルカラーの明るく、優しい色調に統一した。(清和台南小学校西校舎棟)

耐震化に併せて体育館の床改修、照明器具の長寿命化を図った。(明峰中学校体育館内部)



耐震化に併せて、トイレ改修を実施した。明るく、開放的な洗面所(川西中学校南校舎棟女子トイレ)

小便器はセンサー式を採用し、照明器具も人感センサー採用で、省エネ、節電効果を図った。(川西中学校南校舎棟男子トイレ)



陽明小学校仮設校舎

久代小学校、清和台南小学校、陽明小学校、明峰小学校、緑台中学校、多田中学校、川西中学校の耐震補強等工事を実施にあたっては仮設校舎を設置し、子どもたちの教育環境の維持を図った。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 コストの削減の観点で、更なるコスト削減や工夫を検討すること。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

今年度9校で耐震補強等工事を実施、学校・園の耐震化率を79.7%まで進捗することができた。
耐震補強等工事を推進するためには多額の経費を要するが、H24年度も国の補助金を活用し、市の財政負担の軽減に努めた。
また、耐震化と同時に実施する大規模改造工事については、国の補助採択が受けやすく、耐震化に併せてトイレ改造を含む大規模改造を同時に実施したことで、学校のトイレ環境等が変わり、児童・生徒はもちろん保護者や地域住民にも喜ばれている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成25年度に行う工事で、中学校の耐震化は完了する。残る小学校5校をPFI手法による事業で行う。
今後、幼稚園の耐震化を早期実現を目指しつつ、市立幼稚園の配置について検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設耐震化事業			決算書頁	430
分 野	02 教育文化	施 策	01 学校教育		
施策目標	06 安全で安心できる教育環境を整備します。				
所管部・課	公共施設再配置推進室	作成者	主幹 井上 博文		

2. 事業の目的

安全で快適な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	16,685		16,685	一般財源	16,685		16,685
	事業費	16,685		16,685	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育施設耐震対策事業	細事業事業費	16,685
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	桜が丘小学校、川西北小学校、多田小学校、清和台小学校、東谷小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	耐震補強事業等の対象棟の延べ床面積:19,967㎡		
(3)概要	桜が丘小学校、川西北小学校、多田小学校、清和台小学校及び東谷小学校の5校を対象に、校舎等の耐震化工事、大規模改造事業をPFI事業で実施可能かどうかの調査を行う。 PFI事業とは 公共事業を実施するための手法の一つであり、民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共工事の手法です。 正式名称を、Private-Finance-Initiative(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)といい、頭文字をとってPFIと呼ばれています。		

5. 事業の成果

小学校5校に対するPFI事業導入可能性調査の実施

調査の結果、従来の市直営方式で実施する場合に比べ、PFI手法で実施する方が以下の点について利点があることを確認できた。

- ・コストダウンが可能
- ・民間の技術力や創意工夫が活用できる。
- ・事業参加に対して、民間事業者が前向きな意向である。

PFI事業者選定委員会の設置

PFI事業者を選定する際の透明性と専門性を確保するため、学識経験者4名、市内の学校関係者1名からなる川西市立小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業者選定委員会を設置し、落札者決定基準について審議を行い承認を得た。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 効率性:担当者が複数課に分かれたため、日程調整等効率面で問題があった。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について 当該事業において、PFI事業導入の可能性を確認することができた。	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて 平成25年度に、PFI事業参加事業者の内から、より優れた提案をした事業者を選定し、平成26年度及び27年度の2力年で耐震化・大規模改造事業を実施する。
---	--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年支援事業			決算書頁	230
分 野	02 教育文化	施 策	02 青少年		
施策目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年を育みます。				
所管部・課	こども家庭部 こども・若者政策課	作成者	課長 井口 俊也		

2. 事業の目的

青少年育成団体や地域の諸団体と連携し、青少年の健全育成を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	47,492	40,665	6,827	一般財源	35,991	25,943	10,048	
	事業費	20,426	22,329	△ 1,903	国県支出金	10,998	14,215	△ 3,217	
	職員人件費	27,066	18,336	8,730	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	2	1	特定財源(その他)	503	507	△ 4	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	青少年育成市民会議補助事業	細事業事業費	1,310
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	各中学校区青少年育成市民会議、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市内7中学校区の青少年育成市民会議が、青少年健全育成に関する連絡調整と情報交換や、青少年に対するあいさつ・声掛け運動、青少年健全育成に関する講演会の開催や機関紙の発行などを行った。		
＜細事業2＞	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費	1,812
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年問題協議会、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	①川西市青少年問題協議会は、青少年の健全育成にかかる市の総合的な施策方針を協議し、関係機関との連携強化を図った。 ②市PTA連合会と共催したフォーラムでは、青少年の実行委員が大人と協働して企画運営し、広く市民へ青少年の健全育成の啓発を行った。 ③毎月第3日曜日(11月は強調月間)を「青少年ふれあいデー」と定め、啓発活動として各種の作品コンクールを実施し、家族の絆と地域のつながりの重要性を市民に呼びかけた。また、「青少年ふれあいデー」のテーマソングを募集した。		
＜細事業3＞	地域活動支援事業	細事業事業費	9,936
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年団体や地域団体、青少年、保護者、地域住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	①各小学校区において様々な交流の機会を創出するジョイフル・フレンド・クラブ事業や、小学校の放課後や週末などに学習や文化・スポーツを実施する放課後子ども教室事業を支援し、地域の教育力の向上を推進した。 ②川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、市内のボーイ・ガールスカウトの青少年育成団体活動を支援した。 ③自然体験を通じて親子がふれあいを強め、子どもの自然に関する興味を深める自然ふれあい講座を実施した。		
＜細事業4＞	若者政策推進事業	細事業事業費	7,368
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	青少年、保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	①ひきこもりをはじめとする若者の課題に関する市民フォーラムを開催した。②里山での若者の労働体験プログラムを実施した。 ③公募で集まったボランティアの若者たちが企画した若者参加型のトークイベントを開催した。④すべての子ども・若者の育成を社会全体で応援していくことを推進する「川西市子ども・若者育成支援計画～げんきな若者かわにしプラン～」を策定した。		

5. 事業の成果

「自然ふれあい講座」参加者数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施回数	6回	5回	5回	5回	5回
参加者数(うち、一般市民)	209(162)人	208(159)人	210(170)人	184(179)人	142(132)人
応募者数	292人	221人	208人	211人	168人

川西市子ども会連絡協議会会員数及び青少年育成団体登録者数(各年5月末現在、おとなのリーダー含む)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
就学前児童	60人	132人	68人	33人	27人
小学生	1,848人	1,656人	1,720人	1,670人	1,561人
育成者	440人	379人	451人	258人	428人
ボーイスカウト	390人	350人	325人	325人	213人
ガールスカウト(3団計)	169人	156人	123人	131人	120人
川西リーダー隊	44人	47人	40人	39人	39人

放課後子ども教室開設状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開設小学校区数	8校区	13校区	15校区	16校区	16校区
延べ開設日数	634日	833日	932日	1,067日	1,271日
延べ開設教室日数	(データなし)	1,072回	1,236回	1,341回	1,382回
延べ参加児童数		32,034人	32,405人	35,694人	38,215人

青少年ふれあいデーコンクール応募作品数

	21年度	22年度	23年度	24年度
川柳(青少年の部)	1,051点	363点	4,008点	736点
〃(一般の部)	1,418点	449点	2,453点	2,301点
料理	(カレー)18点	(カレー)16点	(カレー)13点	(レンビ)40点
写真	(未実施)	30点	57点	※145点

青少年ふれあいデーテーマソングコンクールに5曲の応募があり、3人組のバンド、しゃん。-shang-さんの「世界で一番大事な家族へ」をテーマソングに決定した。

※平成24年度は対象年齢を広げ、ジュニア部門(15歳以下)23点、フレッシュ部門(高校生～29歳以下)122点の応募があった。

◎市民フォーラム「生きづらい時代の若者たち～未来に向かって、ともに歩む～」の開催

- ・日時:平成24年12月11日(アステホール)午後2時半～5時半・講師 精神科医 斎藤 環氏・基調講演「生きづらい時代の若者たち」
- ・パネルディスカッション「困難を抱える若者によりそう」～ひきこもり、ニート、不登校を考える～・コーディネーター:斎藤 環氏
- ・パネリスト:田中 俊英氏(NPO法人淡路ブラッツ代表)、井村 良英氏(たちかわ若者サポートステーション所長)
- ・観覧者 222名

◎さとやま整備体験(黒川地区:平成24年11月～平成25年3月)

- ・森林ボランティアの協力を得て、9名の若者が全4回の里山整備プログラムに参加し、仲間と共に大自然と触れ合う体験をした。

◎かわにしトークセッション「夢 あと一歩、もう一歩with間 寛平」の開催

- ・日時:成25年2月24日(アステホール)午後3時～4時45分・若者トーク参加者24名 観覧者 220名

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各種地域団体の会員数が減少している。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

本年度に策定した「川西市子ども・若者育成支援計画～げんきな若者かわにしプラン～」において、青少年の健全育成に取り組む団体と連携して各種の活動に取り組むことを推進しているが、それらの団体の会員数の減少が続いている。少子化や保護者に負担感があることなどが影響していると考えられるが、各団体と協調して、青少年にとって魅力が感じられるよう活動内容などを検討し、より多くの青少年が参加するよう促す必要がある。
また、「青少年ふれあいデー」が広く市民に認知され、その趣旨が市民の間に定着するよう啓発活動や情報発信についてより一層の工夫を図っていく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

「川西市子ども・若者育成支援計画～げんきな若者かわにしプラン～」に基づき、すべての子ども・若者の育成を社会全体で応援していくことを推進する。その一環として今後も家庭・学校・地域が一体となって青少年を育む体制づくりとして「青少年ふれあいデー」を展開し、家族のきずなと地域のつながりの大切さを啓発していく。
また、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を効果的に支援するため、関係機関・団体などで構成する地域協議会の構築を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	436
分 野	02 教育文化	施 策	02 青少年		
施策目標	01 家庭・学校・地域が一体となって青少年を育みます。				
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	室長 柳川 明彦		

2. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施することで、社会人としての社会参加を促す機会となる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	790	818	△ 28	一般財源	790	818	△ 28
	事業費	790	818	△ 28	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	成人式典実施事業	細事業事業費	790
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	平成4年4月2日～平成5年4月1日生まれの人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,406人		
(3)概要	実施年月日 平成25年1月14日(月) 実施場所 川西市文化会館「大ホール」 開場・・・午前9時35分 オープニングセレモニー・・・午前10時15分 源氏まつり若武者と観光プリンセス募集 第1部 式典 開会・・・午前10時30分 国歌斉唱 式辞 市長 はげましの言葉 教育委員長 祝辞 市議会議長 国会議員 県議会議員 「はたちの抱負」 新成人2名発表 第2部 はたちのつどい アトラクション・・・午前11時30分 チアリーダー お楽しみ抽選会 閉会・・・午前11時55分		

5. 事業の成果

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開催月日	1月12日	1月11日	1月10日	1月9日	1月14日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数	1,554人	1,380人	1,387人	1,383人	1,406人
参加者数	809人	795人	895人	844人	895人
参加率	52.10%	57.60%	64.50%	61.00%	63.66%

対象人数はほぼ横ばい状態にある参加率もほぼ60%台で推移しており、この事業は、成人としての第一歩を祝うことで、社会人としての自覚を持ち、社会参加を促す効果があったと判断している。

オープニングセレモニーでの、若武者と観光プリンセス募集は、新成人のふるさと意識の向上と地域社会への参加を促す機会になった。

今年度も国歌斉唱を取り入れたことにより、静かで厳粛とした雰囲気の中で式典を開会することができた。

また、チャリーディングによる新成人に対する「元気・勇気・笑顔」等のエールは、新成人に元気と希望を与え、今年度も好評であった。

一昨年度より第2部のはたちのつどいの最後に抽選会を実施するようになったことで、会場に入らない新成人や途中で退場する新成人が減ってきている。



第1部 式典



第2部 はたちのつどい

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	A	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 成人式典に対する、新成人と祝う側の主催者側の認識のずれや、ニーズのずれを解消していく必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

参加率は、昨年度に比べ若干上がったが、参加者の意識としては、成人式典は、同窓会の場であるという雰囲気がある。そこには主催者側の思いと新成人との意識の差があると考えられ、双方が期待するような成人式に近づけるよう事業展開を考えていかなくてはならない。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

行政だけではなく、地域や社会全体で成人の門出を祝うことで、成人としての自覚と地域や社会への参加を促す機会となるものと考えている。しかしながら新成人と祝う側との認識のずれや実施環境は、その時々で変化するものと思われ、今後、地域ごとに成人式を実施するなど時流に即応した柔軟な運営を検討する必要があると思われる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	434
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	室長 柳川 明彦		

2. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	20,489	21,283	△ 794	一般財源	19,697	18,632	1,065
	事業費	7,809	8,447	△ 638	国県支出金	792	2,651	△ 1,859
	職員人件費	12,680	12,836	△ 156	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)	1	1	0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生涯学習推進事業	細事業事業費	7,809
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	社会教育委員・身体障害者学級生・社会教育関係団体・学校支援地域本部		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	社会教育委員10人・身体障害者学級生30人・社会教育関係団体4団体・地域コーディネータ5人・学校支援ボランティア621人		
(3)概要			
(社会教育委員の会)			
4月・5月・7月・9月・11月・2月の第4水曜日に社会教育委員の会を開催			
1月に社会教育委員と教育委員との意見交換会を実施			
(身体障害者学級の開催と参加)			
川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の16歳以上の聴覚・言語障がい者(くすのき学級)、視力障がい者(青い鳥学級)			
・阪神北青い鳥学級川西教室の開催			
・阪神北くすの木学級三田教室への参加			
・阪神・丹波地区身体障害者社会学級交流会への参加			
(社会教育関係団体補助金)			
1. 川西市婦人会 2. 川西ユネスコ協会 3. 川西市PTA連合会 4. 川西市立幼稚園PTA連絡協議会			
奉仕活動、青少年の健全な育成、学校教育と家庭教育の連携を図る活動、あるいは、ユネスコ憲章に基づく事業などを推進するための活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。			
(学校支援地域本部事業補助金)			
地域全体で学校教育を支援する体制を整備することにより、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、「地域の教育力」の活性化を図るため、学校支援地域本部事業に対する随伴補助を行った。			

5. 事業の成果

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

年間テーマ「地域・学校・家庭をつなぐ社会教育のあり方について」

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

(単位:千円)

団体名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
川西市婦人会	90	90	90	90	90
川西ユネスコ協会	90	90	90	90	90
川西市PTA連合会	315	283	283	283	283
川西市立幼稚園PTA連絡協議会	45	45	45	45	45

上記4団体に対して、その活動費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業が実施された。

(身体障害者学級への参加)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や知識・技術の習得が図れた。

阪神北青い鳥学級川西教室 4回(音楽鑑賞、音声ガイド付き映画鑑賞、軽体操、朗読劇など)

阪神北くすの木学級三田教室 2回(丹波竜化石工房など社会見学、ニュースポーツ、電気に関する講義など)

阪神・丹波地区身体障害者社会学級交流会 篠山市立四季の森生涯学習センターにて(音楽体験活動など)

(学校支援地域本部事業補助金)

図書ボランティア活動を中心に、教員の負担軽減による子どもと向き合う時間の拡充及び社会教育で学んだ成果を活かす場が広がり、地域の教育力の活性化が深化した。

図書ボランティア活動 16小学校、3中学校 延べ6488人がボランティアとして活動

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 団体・ボランティアの活動に対する支援をすることで、その活動が地域や市民に還元されることが望まれるとともに、自立の促進と時代変化や市民ニーズに対応した活動であることが望まれる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

社会教育関係団体や学校支援地域本部については、その活動を支援することで継続的な活動が維持されたが、その活動が地域や市民に還元され、地域と家庭、そして学校のつながりがさらに充実、促進されるものであるようにしていかななくてはならない。
身体障害者学級については、参加者の固定化・高齢化が進んでおり、参加者層の拡大を求める上で、ニーズにあった事業が展開できるよう、3市1町のみならず県とも連携し、学級のあり方を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

地域社会を支える人材育成や地域における人と人のつながりの機会や拠点づくり、また地域における課題の共有など、地域を支える人づくりを支えるシステムの構築が重要である。
地域の活性化につながる活動を支援していく上で、今後も社会教育関係団体や学校支援地域本部のボランティア活動の支援を継続していく必要があると考えとともに、社会教育主事などの専門性のある職員の養成や関係職員の研修を積極的に行い、地域課題を認識し、地域事業の企画・学習・活動の支援を適切に行えるスキルを向上させ、地域づくりを推進する環境を整備していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業			決算書頁	436
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 生涯学習センター	作成者	参事 中定 久紀		

2. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	53,696	56,454	△ 2,758	一般財源	53,696	54,481	△ 785
内 事業費	27,619	30,003	△ 2,384	国県支出金		1,973	△ 1,973
内 職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債			0
内 公債費	8,033	8,115	△ 82	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	14,040
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生 140人、2年次生 123人、一般受講生184人		
(3)概要	市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、2年間で、40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技術が習得できる課外講座や、一般市民が参加できるオープン講座を実施した。 (生涯学習短期大学) (18期生・2年次) ※ 農学科 59名 ※ 文化遺産学科 64名 (19期生・1年次) ※ 建築学科 70名 ※ 水資源・環境学科 70名 (オープン講座) ① 幸福度講座 「幸せのモノサシ～日本の「幸福感」とは」 3回 ② 遺伝子講座 「生命をつかさどる遺伝子DNA」 3回 ③ 医学講座 「健康寿命を伸ばそう」 3回 (課外講座) ① パソコン教室 4回・4コース ③ 郷土史教室 4回・1コース ② 陶芸入門教室 4回・1コース		
〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	13,579
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	生涯学習センター		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積 1,528㎡(うち講義室等 698.5㎡)		
(3)概要	レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供する施設の環境を整備するためエレベーターの保守点検など生涯学習センターの維持管理業務を実施した。		



5. 事業の成果

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率 (単位: 人、%)

レフネックは毎年募集する学科の内容が異なるため比較は難しい
希望充足率も一定水準を推移している。
入学実績がなく落選経験がある応募者に一定の優先枠を設ける
など機会の均等に努めた。

	H20	H21	H22	H23	H24
入学許可数	140	140	140	140	140
応募者数	218	266	328	296	218
希望充足率	65	53	43	48	65

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績 (平成24年度)

数回の講座を、少人数のクラス編成で学習する課外講座を実施した。

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4	4	37	141
陶芸入門	1	4	11	43
郷土史教室	1	4	44	150

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成24年度)

レフネックに入学出来なかった方や一般市民も参加できる講座を
開催した。短期でまとまった内容が学習できることから一般申込みも多い。

講座名	講座回数	一般受講者	学生受講者	延受講者数
幸福度	3	55	105	393
遺伝子	3	58	102	397
医学	3	71	89	423

4 いきがい学習塾開催実績

レフネックの学生自身が講師となる講座を募集し開催した。

	H20	H21	H22	H23	H24
開催回数	10	10	10	10	10
受講者数	377	319	323	301	271

5 生涯学習センター利用率 (単位: 日、人、件、%)

近年の利用率は、約90%の水準でセンター利用されている。

	H20	H21	H22	H23	H24
利用日数	308	312	309	291	294
開館日数	337	347	347	342	347
利用人数	40,623	44,510	43,208	39,562	39,620
利用件数	1,888	1,749	1,782	1,514	1,546
利用率	92	90	90	86	85

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 生涯学習の機会の拡充という観点から、市民ニーズを取り入れたカリキュラムの編成や参加者の選定方法等の検討や工夫が必要である。			

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

他の教育機関の学習内容との差異を明確化し、学科の選定においても過去の講義を検証し、年齢に関係なく市民が求める高度でかつ専門的・系統的な学習内容を精査して提供したことにより、充実した事業として、参加者からは一定の高い評価が得られている。
しかし、各学科はニーズが高く定員を上回る応募状況があり、入学が叶わなかった人にも学習できる機会が得られるよう、オープン講座等の事業内容の充実や受講者の抽選方法等の工夫検討に努めていく必要がある。
また、レフネック修了者がその習得した知識などを社会貢献として地域で活用できるよう側面的な支援を継続して行っていく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

自己充実の場として年齢を問わず、レフネックの入学を求める声は多い。平成26年度に、新施設へ移転することに伴い、設備・収容人数・学習機会の増加も含めて検討する。
また、入学が叶わなかった人も学習できる機会としてのオープン講座についても専門的で充実した内容が習得できるよう企画の工夫に努めているところであるが、レフネック同様定員を上回る応募状況であり、事業の内容・抽選方法等について検討を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	444
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 中央公民館		作成者	主幹 松山 幸江	

2. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	294,902	310,672	△ 15,770	一般財源	一般財源	267,862	248,672	19,190
	事業費	176,150	193,920	△ 17,770		国県支出金		34,638	△ 34,638
	職員人件費	103,146	104,520	△ 1,374		地方債			0
	公債費	15,606	12,232	3,374		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	9	9	0		特定財源(その他)	27,040	27,362	△ 322
参考	再任用職員数(人)	6	6	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費	174,245
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	273,783人(公民館年間利用者数)		
(3) 概要	生涯学習の拠点として、社会の変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座や時代が要請する趣味・実技に関する講座を開催するとともに、子どもを対象とした講座を実施した。 また、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上を図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。		
<細事業2>	高齢者大学開設事業	細事業事業費	1,905
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	60歳以上の市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	300人(定員)		
(3) 概要	高齢者大学は、地域住民や高齢者の方の生涯学習への参加を促進するため、60歳以上の市民を対象に学習年限を2年としており、一般教養講座(必須)は社会問題、国際情勢、歴史、文学、生活学習等について11回開催し、専門学科は文芸・水墨画・自然・歴史・わがまち・ことばの6専門学科を各16回開催した。 また、本市の特色、実情等を勘案し、生きがいづくりと地域活動につながるよう内容の充実に図った。		

5. 事業の成果

1 公民館利用件数及び延べ利用人数

年度 館名	21年度		22年度		23年度		24年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	3,487	81,105	2,497	67,373	3,441	87,166	3,457	84,529
川西南	1,239	20,133	1,150	19,508	1,085	17,791	1,138	17,372
明峰	1,132	30,967	1,371	32,474	1,264	25,400	1,334	25,803
多田	840	13,995	970	17,051	1,225	15,636	999	15,271
緑台	1,915	36,246	1,914	33,823	1,818	32,555	2,296	34,154
けやき坂	1,115	16,304	1,230	15,731	1,265	17,236	1,198	16,479
清和台	1,536	24,665	1,494	23,283	991	22,805	1,478	21,792
東谷	1,776	29,739	1,844	31,983	1,753	28,949	1,762	28,505
北陵	1,294	22,063	1,261	21,450	1,274	20,847	1,249	23,498
黒川	196	14,304	161	5,372	147	6,083	148	6,380
合計	14,530	289,521	13,892	268,048	14,263	274,468	15,059	273,783

※中央公民館ア
スベスト除去工事
のためH22年2/22
～7/19閉館

2 対象別講座一覧 ※数字は、講座数(開催回数)

年度 対象	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計	
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数
21年度	5	123	107	356	57	385	18	21	187	885
22年度	5	121	104	314	56	396	15	16	180	847
23年度	5	119	109	317	49	364	20	21	183	821
24年度	6	120	132	312	43	362	25	25	206	819

3 高齢者大学受講者の推移

		21年度	22年度	23年度	24年度
受講者	専門学科	223	221	224	237
	老人クラブ	61	48	43	42
	合計	284	269	267	279
出席率	一般教養	62	73	75	72
	専門学科	80	82	83	81
	全体	73	78	79	77

4 公民館図書室利用状況

		21年度	22年度	23年度	24年度
蔵書数 (冊)	一般図書	55,400	54,990	53,790	54,692
	児童書	54,027	54,461	53,809	54,318
	合計	109,427	109,451	107,599	109,010
貸出数 (冊)	一般図書	57,165	68,763	75,285	72,666
	児童書	75,037	82,200	82,015	74,745
	合計	132,202	150,963	157,300	147,411

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点] 市民のまちづくり意識を高める講座の充実を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

平成24年度に全公民館で開催した講座は、206講座、延819回である。社会変化を的確に把握し、市民の学習ニーズに対応した学習機会の充実を図るとともに、地域の諸団体と連携し地域活動を促進する必要がある。
また、高齢者大学は年間約300人が受講している。学びの中に社会貢献活動を視野に入れた講座の企画を行っており、学ぶ楽しさや仲間づくりにつながっている。地域に愛着が持て、将来のまちづくりを担う市民に対する支援やグループの育成に努める。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

市民の学ぶ意欲を高め支えるため、社会の要請や社会変化を的確に把握した講座の開催やグループ活動の支援等を行ってきた。
今後、引き続き、学習の成果が地域で積極的に活用されるよう地域の諸団体と連携し、参画と協働のまちづくりの推進に努める。
社会教育主事の養成に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業			決算書頁	446
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 中央公民館	作成者	主幹 松山 幸江		

2. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	31,924	44,384	△ 12,460	一般財源	一般財源	31,924	44,384	△ 12,460
	事業費	13,880	26,048	△ 12,168		国県支出金			0
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公民館維持管理事業	細事業事業費	13,880
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央公民館 他9館		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10,961.42㎡		
(3) 概要	安全で快適な学習環境を維持し公民館利用の促進を図るため、老朽化が著しい施設設備の改修改善を実施した。		

5. 事業の成果

1 主な修繕内訳

(円)

公 民 館 名	内 容	執行額
多田公民館	空調機チリングユニット修繕(更新)	5,179,000
中央公民館	ハロゲン化物消火設備修繕	3,536,400
緑台公民館	非常用照明設備修繕	329,700
黒川公民館	屋根雨漏り箇所修繕	281,400
東谷公民館	空調機ファンコイル洗浄・ドレンパン修繕	268,800



多田公民館
空調機チリングユニット修繕(更新)
 多田公民館空調機の老朽化に伴い、更新(入替)を行った。

6. 事業の評価 (この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5〜3点:C	[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点] 緊急性のある修繕にとどまっており、年次的な修繕計画が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

市内10公民館の中には、老朽化の著しい館もあり、安全で快適な学習環境を確保し、公民館の利用促進を図るために耐震工事等に合わせ、計画的に大規模改修を行うとともに、老朽化の著しい空調設備機器等については、計画的に修繕を行っていく必要がある。

黒川公民館(黒川小学校)は、地域住民の意向を踏まえた保存改修を行い、地域交流の拠点となるよう整備を進める。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

市民の学びの場として公民館が学習環境の充実を図るため、公民館の維持管理を行ってきた。

今後も、引き続き施設及び設備の計画的な改修、修繕を行っていく必要がある。

黒川公民館の整備を推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	448
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 中央図書館	作成者	館長 岸本 育子		

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し、生涯学習を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	151,749	165,602	△ 13,853	一般財源	147,173	154,592	△ 7,419	
	事業費	93,959	97,758	△ 3,799	国県支出金		7,631	△ 7,631	
	職員人件費	57,790	67,844	△ 10,054	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	6	7	△ 1	特定財源(その他)	4,576	3,379	1,197	
	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	図書館運営事業	細事業事業費	93,959
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民及び阪神6市1町在住者外		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	○図書館資料(本、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供した。 ○学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。 ○公民館図書室との相互連携のため、本の配送等を実施した。 ○子どもの読書活動の推進のため、各種子ども向け行事を実施した。 ○デイジー図書作成講座やおはなしボランティア養成講座を実施し、ボランティアを養成した。 また、養成したボランティアによるデイジー図書(デジタル録音図書)の作成を実施した。 ○図書館システムを更新した。(平成25年3月から)		
4階フロア書架		子ども向け行事(おはなしまつり)	
			

5. 事業の成果

1. 蔵書冊数と貸出数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
蔵書冊数(冊)	307,481	319,392	295,631	302,921	314,071
貸出者数(人)	264,228	285,174	295,771	298,751	285,635
貸出冊数(冊)	807,611	858,288	868,185	856,470	824,639

貸出者：川西市在住・在勤・在学者、または阪神6市1町在住者で図書館に登録している者

2. 団体貸出実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
登録団体数(団体)	66	67	72	73	75
貸出冊数(冊)	9,268	12,429	16,851	17,596	16,099

団体貸出：200冊8週間

登録団体者：市内の学校、幼稚園、保育園、民間文庫で図書館に登録している者

3. 公民館との相互連携(配送)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
配送回数(回)	99	98	98	97	96
配送冊数(冊)	11,312	20,866	31,912	38,492	39,019

配送：週2回

4. 予約件数の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予約件数(件)	82,162	107,059	136,528	144,063	143,804
インターネット予約件数(件) (予約件数に含む)	39,374	60,014	86,467	97,250	98,575

予約：10冊まで

5. ボランティアの活動状況

	登録者数(人)	活動回数(回)
音訳ボランティア	33	50
点訳ボランティア	6	11
おはなしボランティア	24	203

6. 図書館ボランティア養成講座参加者数

	実施回数(回)	受講者(人)	定員(人)	応募者(人)
デージー図書作成講座	5	11	—	—
おはなしボランティア養成講座	7	20	20	29

デージー図書作成講座は音訳ボランティア(図書館)が対象

おはなしボランティア養成講座は抽選を実施した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 蔵書冊数は増加したが、貸出冊数は減少している。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

- ・図書館サービスの充実
貸出者数などの数値が下降していることから、利用者(貸出冊数他)増をめざし、現在の行事に新たな取り組みを提案するなど、幅広い世代の人々が図書館を親しみ利用してもらえるよう検討していく必要がある。
- ・ボランティアの養成と活動支援
ボランティア養成講座を実施し、図書館ボランティアの充実を図ることができた。現在のボランティアは中高年齢者が多く、活動年数が比較的小さいことから、今後は、年齢性別等幅広いボランティアの育成、また、確保が必要である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

地域の情報拠点としての役割を担うため、まちづくり情報コーナーを設置した。また、利用者増を図るため、各種行事の実施内容の検討を行う。

市民との協働による図書館運営のため、図書館において育成した各種ボランティアによる活動の場を引き続き提供していく。また、トライやるウィークでの中学2年生の受入に際し、おはなしボランティアの実習を体験してもらい、将来の図書館ボランティアの養成につなげていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	450
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	01 市民の学ぶ意欲を高め、支えます。				
所管部・課	教育振興部 中央図書館		作成者	館長 岸本 育子	

2. 事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	43,239	43,702	△ 463	一般財源	43,239	43,702	△ 463
	事業費	43,239	43,702	△ 463	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	43,239
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	中央図書館		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ面積; 2,927㎡(「アステ川西」内専用部分面積)		
(3) 概要	○管理運営面においては、効果的効率的な管理運営により市民サービスに努めた。 ○設備管理面においては、利用者の安全、快適性を図るため、蛍光灯と安定器の取替修理等の維持管理を行った。		
中央図書館全景(アステ川西)		4階フロア	
			

5. 事業の成果

図書館設備の保守点検や定期清掃等を行い、利用者が安全で快適に過ごせるよう施設の管理運営に努めた。

平成24年度に実施した設備の修繕等

- 空調自動制御機器更新(一部) 880千円
- 蛍光灯安定器(吹抜け高所部分) 取替修繕 802千円

事業費の推移

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
事業費全体	48,139	41,378	38,773	43,702	43,239



4階フロア 吹き抜け天井の蛍光灯



LED蛍光灯(1列8台)

6. 事業の評価 (この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)
	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点]		
		施設の維持に重点を置いた、緊急性の高いもの、小規模な修繕にとどまっている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

・高所作業(2年毎)を伴う蛍光灯の取替、また昨年に引き続き空調機器取替を計画的に行うことができた。
 ・開館以来22年を経過し、設備機器は更新時期を迎え、大規模な改修を実施する時期に来ている。
 なお、照明については、アステ川西管理組合の照明器具のLED化検討を踏まえ、24年度の安定器取替時にLEDを一部導入し、図書館における読書環境への影響について検証している。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

図書館は開館以来22年を経過しており、エレベータやトイレ等の設備機器の更新時期を迎えている。利用者に良好な読書環境を提供するために、機器・設備の計画的な補修が必要である。
 なお、図書館はアステ川西の一業務床であるため、アステ川西管理組合の修繕計画の動向等を参考に取替修理等を実施することが効果的な維持管理となる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	132
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	02 芸術文化活動を振興します。				
所管部・課	市民生活部 観光・スポーツ振興課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

芸術文化の振興及び市民の芸術文化活動への支援

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	104,302	104,877	△ 575	一般財源	98,596	94,896	3,700
	事業費	85,254	84,521	733	国県支出金		4,000	△ 4,000
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292	地方債			0
	公債費	1,004	2,020	△ 1,016	特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	5,706	5,981	△ 275
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	文化振興事業	細事業事業費	14,298
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・地域文化の向上や本市からの文化発信として、歌舞伎鑑賞教室を開催し、川西市文化協会、川西市吹奏楽団、川西市民合唱団、黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会に対して補助金を交付した。 ・川西市文化会館の老朽化に伴う建替えにあたり、施設のあり方を検討した。 ・「川西市アーティストオーディション」の平成25年度開催に向けて準備を行い、募集を開始した。		
＜細事業2＞	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費	65,564
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が行う次の活動に対し、補助金を交付し支援を行った。 ①市民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供した。 ②地域の芸術、文化団体等の自主企画・運営による市民参画型の芸術、文化事業を実施した。		
＜細事業3＞	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費	3,231
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内・市外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供した。 使用の範囲:美術に関するもの 使用期間:水曜日～月曜日まで 開館時間:午前10時～午後7時まで<最終日は、午後5時まで> 使用料(6日間) 第1展示室 市内利用者 60,000円 市外利用者 80,000円 第2展示室 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円		
＜細事業4＞	川西市展の実施	細事業事業費	2,161
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内・市外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	274点(出品点数) 1,208人(入場者数)		
(3)概要	文化会館・中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・立体・工芸・写真・現代美術の7部門にて1部門1点作品を募集した(16歳以上対象)。 審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行った。		

5. 事業の成果

①文化振興事業 (補助金交付額 単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	文化協会・・・こども文化フェスタ・芸術祭等を開催。所属22団体も各自で活動。
吹奏楽団	927	927	927	927	927	吹奏楽団・・・ポップスコンサート・冬のコンサート等、年間 16回の行事を開催。入場者総数7,277人。
合唱団	270	243	243	243	243	合唱団・・・市民合唱とオーケストラを開催。入場者数816人。
黒川地区	71	71	71	71	71	黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会・・・10月14日に文化祭と体育祭を開催。
						上記4団体に対して、一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことができた。

・川西市歌舞伎鑑賞教室(6月10日(日)開催、文化会館大ホール、入場者数289人)

②文化・スポーツ振興財団支援事業

・自主事業、育成及び援助事業ともに、集客率は横ばいである。自主事業に係る自己財源率については、増加している。

【集客率】

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
芸術、文化鑑賞事業	76.3	81.6	87.2	73.1	73.6
育成及び援助事業	84.5	82.0	81.1	78.3	77.3
合 計	79.9	81.8	84.9	75.5	75.2

【自己財源率】

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己財源率(%)	32.5	34.0	36.1	32.1	36.7

※自己財源率の算出に下記の助成金額は含んでいない。

10,628千円(20年度) 6,000千円(21年度) 7,300千円(22年度)
7,200千円(23年度) 5,830千円(24年度)

③ギャラリーかわにし運営事業

(単位:件数)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市内利用者件数	93	94	96	97	90
市外利用者件数	5	4	4	3	8
合 計	98	98	100	100	98

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年間利用可能枠数	98	98	100	100	98
利用率(%)	100	100	100	100	100

④川西市展の実施(出品点数)

(単位:点数)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
洋 画 ※	67	64	80	79	78
現代美術 ※	18	15	14	5	11
日本画	25	24	21	26	25
書	11	12	18	9	9
立 体	9	9	4	4	1
工 芸	35	31	30	18	21

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
写 真	117	132	139	136	129
合 計	282	287	306	277	274

開催期間4日間(2月13日から16日まで)で、1,208人の入場者があり、盛況のうちに終了した。
※洋画は、平成18年度まで(具象)(抽象)、19年度は(具象)(現代美術)に分けていたが、20年度以後は「洋画」と「現代美術」を別部門とした。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 文化関係団体の自立に向けて、引き続き支援が必要である。また、文化・スポーツ振興財団による自主事業のさらなるPRを行うとともに、参加者が増えるような内容にする必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

(団体補助金)各団体とも今後より一層、自主的な運営、自立をしていくことが望まれる。
(文化・スポーツ振興財団支援事業)平成23年度に合併した公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団は、平成24年度に文化・スポーツ両部門の共同実施事業など様々な事業を実施したが、集客率は横ばいである。財団には、新たな事業を企画したり、事業のPRに力を入れるとともに、業務の効率化に取り組んでもらう必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

(団体補助)各団体が、自主的な運営、自立できるよう助言していく。
(財団支援事業)スポーツ部門と合併したことにより共同の事業をさらに展開するなど、利用者のより幅広いニーズに応える新たな事業の創出などに取り組むよう財団と協議を進めていく。
(ギャラリーかわにし)施設が老朽化しているため、計画的な施設の修理・更新を行う。
(川西市展)若者の参加を促す方法や展示期間など、実施方法等について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	134
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	02 芸術文化活動を振興します。				
所管部・課	市民生活部 観光・スポーツ振興課	作成者	課長 瀧花 保		

2. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内訳	総事業費	162,558	141,642	20,916	一般財源	一般財源	101,614	93,778	7,836
	事業費	159,237	138,331	20,906		国県支出金		6,006	△ 6,006
	職員人件費			0		地方債	20,900		20,900
	公債費	3,321	3,311	10		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)	40,044	41,858	△ 1,814
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費	159,237
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の適正な維持管理に努めるとともに、市民が快適に使用できるよう環境を整えた。また、利用者の利便性を高めるため、みつなかホールの音響卓入替修繕を行った。 ・公益財団法人 川西市文化・スポーツ振興財団が芸術文化施設の維持管理を行った。		

5. 事業の成果

市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。

【施設使用料収入】

(単位:円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文化会館	12,500,180	8,717,300	10,823,710	12,665,090	12,130,510
みつなかホール	25,340,870	26,058,830	24,584,130	26,554,930	25,252,770
計	37,841,050	34,776,130	35,407,840	39,220,020	37,383,280

【指定管理料】

(単位:円)

項 目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文化会館	36,930,393	36,100,397	34,182,990	37,987,170	36,284,379
みつなかホール	74,351,296	70,426,859	73,106,151	72,407,801	72,688,011
計	111,281,689	106,527,256	107,289,141	110,394,971	108,972,390

施設利用率(%)

(文化会館)

施設名	23年度	24年度	施設名	23年度	24年度
大ホール	78.0	73.4	和室1 *	4.9	0.6
大集会室 *	23.1	17.4	和室2 *	18.7	17.3
レセプションルーム	34.2	29.1	講座室 *	7.8	9.2
第1会議室 *	15.8	20.1	調理室 *	9.8	9.8
第2会議室 *	10.3	13.3	第1文化セミナー室	54.6	61.4
第3会議室 *	12.4	12.1	第2文化セミナー室	44.0	42.4
第4会議室 *	46.0	44.4	第3文化セミナー室	83.9	87.9
第5会議室 *	42.0	51.6	第4文化セミナー室	74.1	81.3
			スタジオ	50.0	52.7

(みつなかホール)

施設名	23年度	24年度
ホール	74.7	74.2
文化サロン	87.3	87.5
第1セミナー室	80.5	72.9
第2セミナー室	94.7	85.4
第1スタジオ	82.8	80.9
第2スタジオ	89.0	94.0

* 大集会室、第1～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館として利用のない部分での利用状況

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B 9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 みつなかホールの老朽化に対する対策が必要である。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

みつなかホールの音響卓の入替修繕等を実施したが、他の機器・設備について、計画的に維持補修していく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

みつなかホールは平成8年に開館後17年を経過しており、機器・設備の更新時期を順次迎えているため、これらの機器・設備の計画的な維持補修を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業			決算書頁	440
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	03 ふるさと川西の歴史を次代に承継します。				
所管部・課	教育振興部 社会教育室	作成者	室長 柳川 明彦		

2. 事業の目的

市内の文化財を川西市固有で市民に共有される貴重な歴史文化遺産として保護、顕彰、活用する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	171,391	196,055	△ 24,664	一般財源	103,275	103,437	△ 162	
	事業費	64,865	82,542	△ 17,677	国県支出金	67,030	91,380	△ 24,350	
	職員人件費	21,702	27,504	△ 5,802	地方債			0	
	公債費	84,824	86,009	△ 1,185	特定財源(都市計画税)			0	
	職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他)	1,086	1,238	△ 152	
参考	再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	33,897
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民、文化財所有者・管理者、開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・市内の文化財を指定することによって保護、顕彰、管理した。 ①指定文化財を解説する看板を修繕した。 ②指定文化財の管理等にかかる補助をした。 ・埋蔵文化財(遺跡)については、各種開発に対処して発掘調査を実施した。特に重要な国指定史跡の加茂遺跡については、一部土地の買い上げなどを行うとともに、保護に向けた活用計画を検討した。 ①加茂遺跡内で国指定史跡となっている箇所の一部買い上げを行い、公有地化を進め、管理した。 ②加茂遺跡保存活用構想検討会議を開催した。 ・市民を対象に、文化財の保護啓発のためのリーフレットの刊行や講座、ハイキング等の企画、開催を行った。また、文化財ボランティアの養成に努めつつ、ボランティアグループとの連携を図った。		
〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	30,968
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理、運営、整備、活用を行った。 ・文化財資料館は、市内の遺跡で実施した発掘調査で出土した遺物の整理、収蔵、展示を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施した。 ・郷土館は、国登録有形文化財である大正時代の建造物(旧平安家住宅・旧平賀家住宅)、寄贈絵画関連施設(ミュージアム・アトリエ平通)等の管理、運営、公開を行うとともに、施設主催講座を拡充することで施設のさらなる活用に努めた。 ・歴史民俗資料館は、県指定重要有形民俗文化財である江戸時代の古民家2棟(旧福田家住宅・旧下堂家住宅)の管理、公開を行い、小学校・中学校における歴史学習等に活用することで、学校教育と社会教育の連携を図った。		

5. 事業の成果

1. 発掘調査実施件数

(単位:件)

遺跡名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
加茂遺跡	10	12	5	7	3
その他	2	11	9	9	15
合計件数	12	23	14	16	18
合計面積(㎡)	760	957	764	1,157	274

* 調査面積は、個人住宅の建設などの小規模な開発が多かったため減少した。

2. 文化財保存啓発事業参加者数

(単位:人)

事業名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文化財講座	129	223	130	83	130
文化財ハイキング	34	28	53	45	34
発掘調査現地説明会	—	111	—	511	—
文化財ボランティア養成講座	100	81	47	103	43
合 計	263	443	230	742	207

* 文化財講座は、多田源氏との関連から「多田行綱と源平争乱」のテーマで行った。

3. 文化財施設入館者数

(単位:人)

施設名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文化財資料館	4,364	3,817	3,690	3,686	3,587
郷土館	3,799	4,113	5,424	7,850	8,760
歴史民俗資料館	1,740	1,716	1,895	1,687	1,003
合 計	9,903	9,646	11,009	13,223	13,350

* 郷土館では、花水木コンサート(4月)、東谷ズム(10月)、郷土館まつり(11月)、伝承の遊美展及び百人一首和紙人形展(12～1月)ひな人形展及び昭和初期の花嫁衣装展(2～3月)等を開催し、入館者数が増加した。

4. 文化財施設啓発事業参加者数

(単位:人)

施設名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文化財資料館	297	247	320	892	475
郷土館	236	202	443	450	1,161
合 計	533	449	763	1,342	1,636

* 郷土館では、施設主催事業を拡充したことにより参加者数が大きく増加した。



郷土館まつり



文化財ハイキング

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 施設入館者が横ばいからやや減少傾向にある文化財資料館と歴史民俗資料館では、より魅力のある事業を実施するよう検討する余地があった。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☒ 拡充

☐ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

文化財啓発事業への参加者数や文化財施設への入館者数は、全体としては増加傾向にあり、一定の成果があがっている。ただし、項目によっては横ばいから減少傾向にあるものもあるため、さらなる魅力あふれる事業の計画、実施に向けて取り組む必要がある。

また、継続的に文化財の把握、調査の充実、保存活用構想の検討等を実施し、市民が市内の文化財を通じて川西市の歴史を次代に継承できる環境を整え、サポートする必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

既に実施されつつあるが、市内の多種多様な文化財をより広く普及啓発し、活用するためには、文化財ボランティアガイドの会等の市民グループとさらに協調、連携して事業を実施していく。

今後の文化財全体の保存活用構想等を検討するにあたっては、行政や専門家のみならず、広く市民からも意見を聴き、参考にする。

また、文化財専門職員の充実が急務である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ振興事業			決算書頁	148
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。				
所管部・課	市民生活部 観光・スポーツ振興課	作成者	主幹 五島 孝裕		

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	24年度	23年度	比較	財源	24年度	23年度	比較
総事業費	44,304	38,655	5,649	一般財源	38,624	38,655	△ 31
内 事業費	17,238	11,151	6,087	国県支出金			0
内 職員人件費	27,066	27,504	△ 438	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	5,680		5,680
再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	生涯スポーツ振興事業	細事業事業費	13,788
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	全市民		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約160,000人		
(3) 概要	・小学校体育施設の開放 学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し活動の拠点とした。 ・「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進 小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援した。 ・スポーツ推進委員の活動 月1回定例会を開催するとともに、資質の向上を図るため、阪神北地区、兵庫県のスポーツ推進委員研修会に参加した。 ・生涯スポーツの普及 地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図ることを目的としてレクリエーションスポーツ大会を開催した。 ・生涯スポーツ指導者研修会 各種スポーツ団体の指導者を対象に、生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。		
<細事業2>	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費	3,450
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	マラソン愛好者等		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,556人(平成24年度参加者)		
(3) 概要	・川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながら誰もが参加できる市民マラソン大会を開催した。		

5. 事業の成果

老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学校体育施設利用者数	259,930	257,832	249,347	225,930	268,809
プール開放利用者数	24,256	22,006	25,729	24,500	25,063

小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。

スポーツクラブ21会員数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
スポーツクラブ21会員数	6,495	6,474	6,591	6,238	6,100

スポーツ推進委員の協力を得て、レクリエーションスポーツ大会を開催した。

レクリエーションスポーツ大会参加者数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
カローリング大会等(3回)	132	135	234	228	246

平成20、21年度は2回開催

指導者の養成と資質の向上のため、生涯スポーツ指導者研修会を開催した。

生涯スポーツ指導者研修会

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
研修会参加者数(人)	41	49	45	45	41
参加者の平均年齢(歳)	58	57	59	57	60

11月18日に川西一庫ダム周遊マラソン大会を開催した。この大会は小学生から高齢者まで幅広い世代が参加できるため、生涯スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして開催した。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
参加者数(人)	2,665	3,095	2,482	2,491	2,556
うち川西市民数(人)	1,091	1,454	1,245	1,284	1,332
川西市民の参加割合(%)	41	47	50	52	52

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点] スポーツクラブ21の安定したクラブ運営を継続していくための施策の検討 川西一庫ダム周遊マラソン大会の参加者数の増加		
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

スポーツクラブ21については、ここ数年会員数が減少傾向にあり、各クラブの会員数及び財源の確保が重要な課題となっている。
また、川西一庫ダム周遊マラソン大会については、小学生から高齢者まで幅広い世代が参加できる、本市の秋の一大イベントとして大きな成果を上げてはいるものの、大会の参加者数の大幅な増加には至らず、横ばい状態にある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

スポーツクラブ21については、会員数や財源を確保し、自主的かつ継続的なクラブ運営を行っていくための方策を、引き続き各クラブとともに検討していく。
また、川西一庫ダム周遊マラソン大会については、小中学生等の青少年が参加しやすいように、参加料の見直し等について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ振興事業			決算書頁	150
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。				
所管部・課	市民生活部 観光・スポーツ振興課	作成者	主幹 五島 孝裕		

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	12,947	19,110	△ 6,163	一般財源	12,947	13,870	△ 923	
	事業費	3,925	9,942	△ 6,017	国県支出金		5,240	△ 5,240	
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	3,925
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	競技スポーツ団体及び競技者		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3) 概要	・スポーツ団体への支援 川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と競技力の向上を図った。 ・青少年全国大会等出場者への激励 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する18歳以下の市民を対象に、激励金を支給した。 ・広域スポーツ大会(当番市大会)への助成 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。		

5. 事業の成果

スポーツ団体会員数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
川西市体育協会	15,451	15,831	15,122	15,223	14,609
川西市スポーツ少年団	989	1,022	1,007	1,073	1,084

加盟団体数

(単位:団体)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
川西市体育協会	29	29	29	29	30
川西市スポーツ少年団	25	25	25	25	25

青少年全国大会等出場激励金支給者数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
オリンピック	2	0	0	0	0
アジア大会等	0	0	0	1	0
国際大会	8	2	0	1	0
国民体育大会	6	1	3	3	0
全国大会等出場費用助成者	131	47	40	74	30
スポーツ交流大会	19	0	0	0	0
合 計	166	50	43	79	30

平成20年度までは全国大会等出場費用助成金として全市民を対象にしていたが、平成21年度より青少年全国大会等出場激励金として18歳以下の市民を対象にした。

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数

(単位:件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開催件数	1	1	3	2	1

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☒ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☒ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
		[「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点] スポーツ団体の会員数の増加		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

近年、少子化が進むなか、スポーツ少年団の会員数は増加傾向にある。
また、体育協会については、全体の会員数は若干減少したものの、新たな種目団体が加盟した。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

スポーツ団体の会員数増加のために、各団体の魅力をさらに市民に理解してもらい、広く周知するために、広報誌やホームページの充実を図る。
また、一人でも多くの青少年が全国大会や国際大会で活躍し、市民に夢と希望を与えられるよう、引き続き激励金を支給する等支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	150
分 野	02 教育文化	施 策	03 生涯学習・文化		
施策目標	04 スポーツを通して、市民の健康を増進します。				
所管部・課	市民生活部 観光・スポーツ振興課	作成者	主幹 五島 孝裕		

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に維持管理する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
内 訳	総事業費	292,159	261,437	30,722	一般財源	230,411	203,616	26,795	
	事業費	262,931	234,318	28,613	国県支出金	3,401		3,401	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費	29,228	27,119	2,109	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	58,347	57,821	526	
	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費	262,931
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	・社会体育施設等の維持管理 総合体育館や弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。 ・(公財)川西市文化・スポーツ振興財団への支援等 指定管理者の(公財)川西市文化・スポーツ振興財団が、社会体育施設等の維持管理を行った。 また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(公財)川西市文化・スポーツ振興財団を支援した。 ・市民体育館の老朽化による建替えに伴い、施設のあり方を検討した。		

5. 事業の成果

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数

(単位:人)

施設名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総合体育館	214,785	203,476	211,480	201,012	191,951
市民体育館	62,380	56,096	59,804	62,880	57,335
市民運動場	62,710	67,833	72,956	70,359	72,498
市民温水プール	114,654	96,693	94,578	94,022	97,958
東久代運動公園	59,167	83,156	84,076	84,672	82,560
合 計	513,696	507,254	522,894	512,945	502,302

20年度の総合体育館第1体育室は、1月19日から2月28日まで床等改修工事のため閉鎖。

24年度の総合体育館第1、2武道室は1月15日から1月28日まで床下修繕のため閉鎖。総合体育館第1、2体育室は12月25日から27日、市民体育館主競技場は8月14日から16日までバスケットボールライン修正のため閉鎖。

主な施設の使用率

※使用率＝施設使用時間÷施設使用可能時間(単位:%)

施設名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総合体育館第1体育室	84.9	84.3	86.8	88.5	88.7
市民体育館主競技場	75.0	74.2	75.4	80.7	77.4
市民運動場	54.3	60.0	68.2	72.5	75.8
東久代運動公園(野球場)	35.7	37.6	36.2	33.9	32.0
市民運動場テニスコート	85.2	84.7	82.0	81.8	81.0
東久代運動公園テニスコート	36.7	41.1	38.6	37.8	34.7

平成24年度に実施した施設の主な修繕

・総合体育館第1、2武道室等床下修繕	3,921,750円
・市民温水プール空調用冷温水循環配管修繕	3,055,500円
・総合体育館、市民温水プールのトイレ修繕	2,973,600円
・総合体育館、市民体育館バスケットコートライン修繕	1,039,500円
・総合体育館トレーニング室漏水修繕	727,650円
・市民運動場野球場兼運動場本部席修繕	718,002円

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

自己評価 評価者 担当部長	B	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
		☐ 適正である(3点)	☒ 適正である(3点)	☐ 適正である(3点)
		☒ 検討余地あり(2点)	☐ 検討余地あり(2点)	☒ 検討余地あり(2点)
		☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)	☐ 改善すべき(1点)
9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C		【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 屋外施設の使用率の増加を図る必要がある。 施設の老朽化に伴う、利用者の安全面を考慮した施設の管理運営		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

☐ 拡充

☒ 継続

☐ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

屋外施設の使用率について、市民運動場は顕著な増加傾向を示している。一方で、東久代運動公園は相変わらず低い状況にあり、使用率の増加が課題となっている。

また、社会体育施設の老朽化については、引き続き利用者の安全面を第一に考慮した計画的な改修を進めていく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

屋外施設(東久代運動公園)の使用率の増加を図るために、平日の昼間に比較的時間に余裕のある高齢者や大学生のサークル活動等を対象に、広報誌やホームページを活用した広報活動を検討する。

また、特に老朽化の著しい施設においては、安全で快適に使用していただけるよう、計画的に改修を進めていく。

指定管理者については、市民のニーズに的確に対応したスポーツ教室の開催等、効果的な運営をめざす。

